

指定介護予防支援等の一部委託の状況について

I 概要

1	地域包括支援センターは、指定介護予防支援等の業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託することができます。
2	委託をするには、次の手続が必要です。 (1) 流山市長にその旨を届け出ること。 (2) <u>運営協議会の議（話し合い）を経ること。</u>
3	運営協議会の議を経る目的は、指定介護予防支援等の実施について、 <u>公正中立性を確保すること</u> です。
4	つまり、 <u>包括が、公正中立性のもと、一部委託先へ満遍なく業務を委託しているか等の視点から、次の委託について意見を求めます。</u>

II 保険者の考え

1	R 2 . 6 月末時点における各包括の委託状況は、資料 3 - 2 のとおりです。
2	これについて、次のことがわかります。 (1) 各包括において、委託を含め、月 1 0 0 ～ 3 0 0 人程度サービスを提供している。 (2) そのうち半分以上は委託により実施している。 (3) <u>最多の委託先は、委託件数の約 1 0 % を占めている。</u>
3	正当な理由がなく、特定事業所へのサービスの偏りに対する対応措置である、指定居宅介護支援の特定事業所集中減算と同様に、 <u>委託先最多事業所占有率が 8 0 % を超えない限り問題はないと考えます。</u>

III 用語の説明（参考）

指定介護予防支援等	地域包括支援センターの職員の方が要支援者や事業対象者のケアプランを作成し、介護予防サービス等の利用につなげ、給付管理を行うことです。
指定居宅介護支援	ケアマネジャーが要介護者のケアプランを作成し、介護サービス等の利用につなげ、給付管理を行うことです。

IV 委託の概念図（参考）

